

Denka

Possibility
of
chemistry

第166期

中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



デンカイ/バージョンセンター/東京都町田市

P.1 マネジメントメッセージ

P.4 連結財務データ

P.5 加速する新事業創出

P.8 ニュースチェック

P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi 株主優待販売のご案内



当社グループは、「挑戦」「誠実」「共感」という当社のコアバリューの力で、明確となった課題を克服し「化学の力で世界をよりよくするスペシャリスト」となってミッションの実現を目指してまいります。

代表取締役社長
社長執行役員
今井 俊夫

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第166期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

2024年度上期のわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体としては持ち直しているものの、中国経済の減速や欧米でも物価高が続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、2023年度より8カ年の経営計画「Mission 2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3

つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、2024年度上期の業績は、電子・先端製品の販売数量回復や、原燃料価格の上昇に応じた販売価格改定および円安による手取り増があり、売上高は1,990億54百万円と前年同期に比べ76億84百万円(4.0%)の増収となりました。収益面では、数量増や円安による取引条件の改善がありました

が、海外子会社の為替換算影響などにより固定費が増加したことから、営業利益は93億85百万円(前年同期比11億49百万円減、10.9%減益)となり、経常利益は55億74百万円(前年同期比25億12百万円減、31.1%減益)、親会社株主に帰属する中間純利益は33億72百万円(前年同期比31億87百万円減、48.6%減益)となりました。

当社の業績は、昨年度より、世界的な半導体需要の落ち込み・回復遅れによる電子・先端プロダクト部門の収益低下や、クロロプレンゴムの需要減少と米国子会社デンカ・パフォーマンス・エラストマー社におけるコストの増大、さらには人件費アップと先行投資等に起因する固定費の上昇により、厳しい状況を余儀なくされております。この足元の極めて厳しい状況を打開するため、目下、次の3つの取り組みを強力に推進し、経営計画「Mission 2030」で描いた成長軌道への早期回帰を図っております。

1つ目は、ポートフォリオ変革の加速化です。成長戦略の中核をなす「事業価値創造」では、既存事業の選択と集中を行いすべての事業をスペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素を備えた「3つ星事業」とすることを目指しており、本年9月には、2026年3月末を中途に当社大船工場の稼働を停止し、Toyokalon事業の製造拠点の集約とYフィルムおよびカラリアン事業の撤退を決定しました。また、喫緊の最優先課題であるクロロプレンゴム事業の抜本的対策については、2025年3月末までを中途に判断するべく、環境規制を踏まえつつ、事業性にもとづいた検討を鋭意進めているところです。

2つ目は、環境変化に対応した事業戦略です。電子・先端製品における半導体やEV市場の事業環境は、生成AI等の最先端分野の急拡大・要求品質の高度化や、中国製EVのシェア拡大・EV市場全体の成長速度鈍化等、刻一刻と変化しています。このような事業環境の変化に対して、球状シリカや球状アルミナなどの半導体関連製品は、現用途でのトップシェアを維持しながら、高度な品質要求に応えることで急拡大する最先端半導体市場におけるキーマテリアルとしてデファクト化を図り、市場での地位を確固たるものにしてまいります。また、アセチレンブラックは、タイでの新たな製造拠点の稼働を見据え、中国EV市場への本格的な拡販を図るとともに、安定した成長が期待できる高圧ケーブル用途でのデファクトを堅守いたします。球状アルミナや窒化珪素も含めた当社のEV関連製品の強みである「放熱・導電・絶縁」素材として市場トップシェアを確保し確実な成長を実現します。

3つ目は、本年4月からスタートした全社をあげたコストダウンプロジェクトです。本プロジェクトでは、原価低減、サプライチェーン改革、販売経費低減、労働生産性の向上および投資コストの適正化をテーマに取り組んでおり、専任組織「ベストプラクティス推進部」を設置し、社長の私がリーダーとなって進めております。本年度は、調達における競争環境の醸成や、ユーティリティのサプライヤー変更を含めた契約見直しなどにより、既に10億円のコストダウンの目途がついており、2026年度にはグループ会社への展開も含めて100億円のコストダウン達成を目指します。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間(当期)純利益		配当	
当中間期		当中間期		当中間期		当中間期		当中間配当	
1,991 億円		94 億円		56 億円		34 億円		50.0 円	
通期予想	4,200億円	通期予想	180億円	通期予想	120億円	通期予想	90億円	当期年間配当(予想)	100.0円
前中間期	1,914億円	前中間期	105億円	前中間期	81億円	前中間期	66億円	前期中間配当	60.0円
前期	3,893億円	前期	134億円	前期	55億円	前期	119億円	前期年間配当	100.0円

一方で、中長期的な企業価値向上を目指した取り組みにも注力しております。「事業価値創造」では、新たな「3つ星事業」の創出のため、自社での新製品の開発に加え、投資によるイノベーションの創出を目指した活動に積極的に取り組んでおります。現在取り組んでいる具体的な内容は、5~7ページの特集に記載しておりますが、これらの事業により、2030年度までに営業利益100億円を目指します。

「人財価値創造」では、従業員一人ひとりが成長を実感できる会社となるため、「全社変革運動」という仕組みを導入し、全従業員が会社に対して提案できる制度を設けたほか、タウンホールミーティングを実施し、経営層と従業員との対話の機会を設けております。こうした取り組みを通じて、意見を自由に発言できる企業風土を根付かせ、自分の意見がトップに伝わり、会社が変わっていくことを従業員が実感できる企業のようにしていきます。

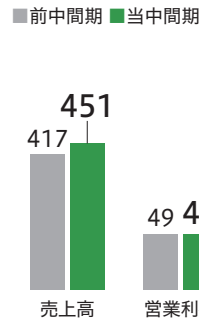
「経営価値創造」では、ESG経営をさらに推進するため、経営基盤の強化に取り組んでおります。その取り組みの1つであるプロセス改革については、生産性向上による競争力アップを目指して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しております。デジタル技術やデータのさらなる利活用に加え、変革を恐れず立ち向かっていく人財を確保・育成するため、デジタル人財の経験者採用を行いながら、社内での育成プログラムをスタートさせており、DXを全従業員で行える組織作りを進めております。

当社グループは、「挑戦」「誠実」「共感」という当社のコアバリューの力で、明確となった課題を克服し「化学の力で世界をよりよくするスペシャリスト」となってミッションの実現を目指してまいります。株主のみならずにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況(単位:億円)

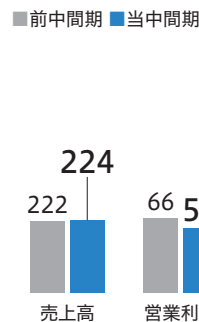
電子・先端プロダクツ部門

- 球状アルミナ、球状シリカ、および高機能フィルムは、半導体・電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となり、LED向けサイアロン蛍光体“アロンプライド”も販売数量が増加し増収となりました。
- 高純度カーボンブラックの販売は、xEV向けは前年並みとなりましたが、高圧ケーブル向けは前年を上回りました。
- 電子回路基板は販売数量が前年を下回り減収となりました。



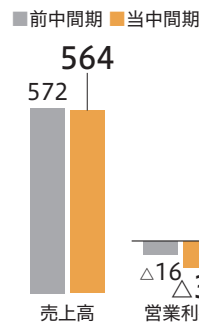
ライフソリューション部門

- インフルエンザワクチンの販売は、早期出荷に努めたことにより前年を上回りました。
- POCT検査試薬は、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットの販売数量が前年を下回り減収となりました。
- その他の検査試薬の販売は前年並みとなりました。



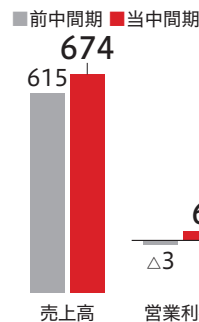
エラストマー・インフラソリューション部門

- クロロプレンゴムの需要は低調に推移しており、販売数量は前年並みとなりました。
- 農業・土木用途向けのコルゲート管やセメントの販売も前年並みとなりましたが、特殊混和材の販売数量は、工事遅れなどの影響により前年を下回りました。



ポリマーソリューション部門

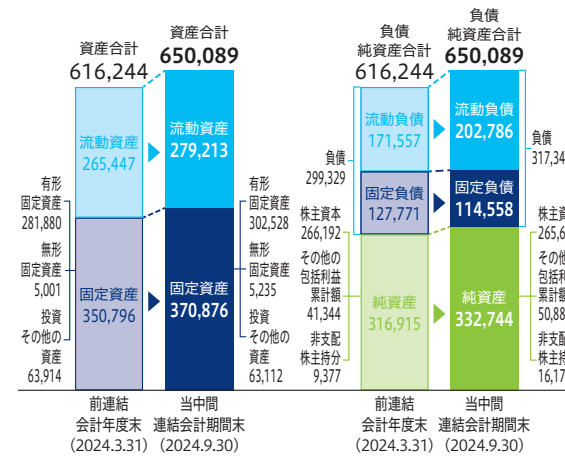
- AS・ABS樹脂や透明樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回ったほか、原材料価格の上昇に応じた価格改定を行い増収となりました。
- スチレンモノマーは販売数量が前年を下回り減収となりました。
- 食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用糸“トヨカロン”の販売は、需要低迷が続いており前年並みとなりました。



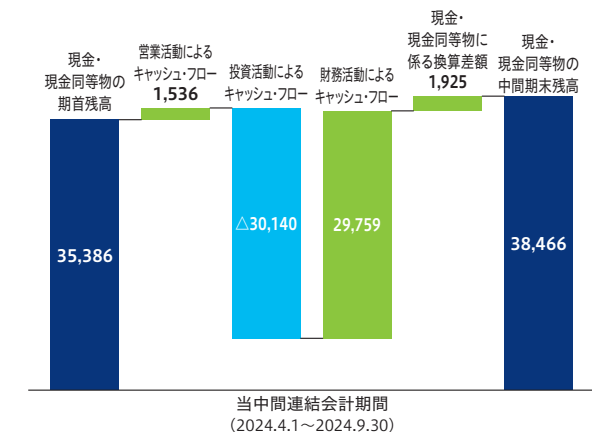
(2024年9月30日現在)

より詳細なデータについては当社ウェブサイトをご参照ください

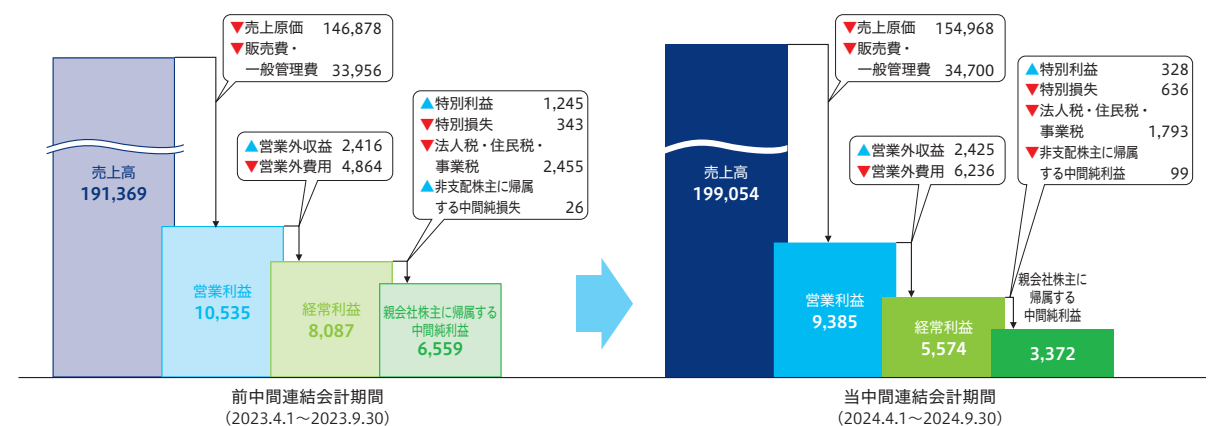
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期末
資産の部		
流動資産	265,447	279,213
現金・預金	35,386	38,466
受取手形・売掛金・契約資産	96,431	96,722
商品・製品	81,235	93,161
仕掛品	5,816	3,977
原材料・貯蔵品	34,565	34,688
その他	12,262	12,461
貸倒引当金	△ 249	△ 266
固定資産	350,796	370,876
有形固定資産	281,880	302,528
建物・構築物(純額)	80,601	83,117
機械装置・運搬具(純額)	93,112	94,843
工具・器具・備品(純額)	4,565	4,657
土地	63,740	63,732
リース(純額)	3,451	4,573
建設仮勘定	36,409	51,604
無形固定資産	5,001	5,235
のれん	44	29
特許権	407	408
ソフトウェア	1,429	1,441
その他	3,120	3,356
投資その他の資産	63,914	63,112
資産合計	616,244	650,089

	前連結会計年度末	当中間連結会計期末
負債の部		
流動負債	171,557	202,786
支払手形・買掛金	54,193	46,711
短期借入金	46,368	65,522
コマーシャル・ペーパー	6,000	28,000
一年内返済予定の長期借入金	5,000	—
一年内償還予定の社債	7,000	15,000
その他	52,995	47,552
固定負債	127,771	114,558
社債	30,000	15,000
長期借入金	80,000	80,000
その他	17,771	19,558
負債合計	299,329	317,345
純資産の部		
株主資本	266,192	265,686
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,405	49,412
利益剰余金	187,574	187,060
自己株式	△ 7,785	△ 7,785
その他の包括利益累計額	41,344	50,882
非支配株主持分	9,377	16,175
純資産合計	316,915	332,744
負債純資産合計	616,244	650,089

加速する新事業創出

～「Mission 2030」の目標達成に向けて～

経営計画「Mission 2030」の3つの成長戦略の一つ、事業価値創造では、デンカへのすべての事業をスペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた「3つ星事業」とすることを目指しています。

次の「3つ星事業」の確立に向けて、デンカは自社や他企業との共創での新製品・サービスの開発はもちろん、スタートアップ企業への投資によるイノベーションの創出を目指した活動にも積極的に取り組み、新事業創出を目指しています。

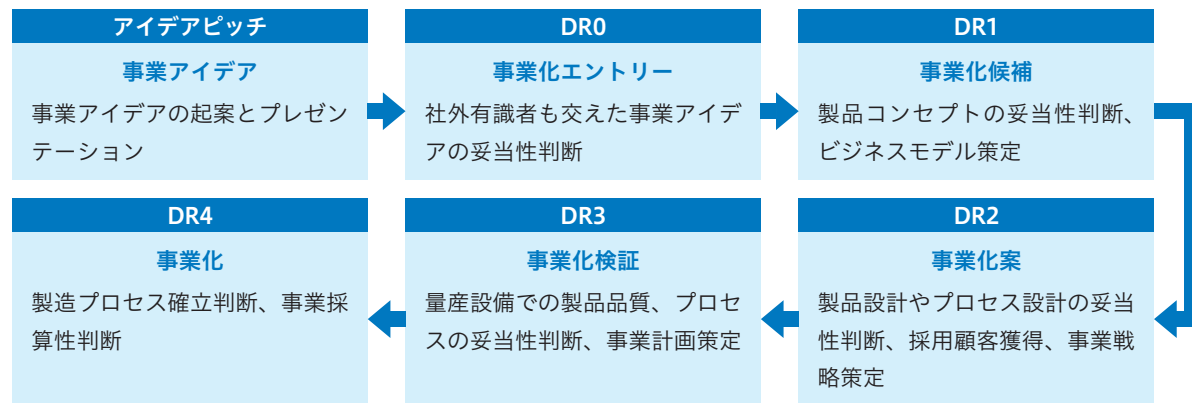
デンカの新事業創出は、2022年4月に発足した新事業開発部門を中心に取り組まれています。既存事業の継続的な発展による連続的な成長カーブに加え、新事業の創出による不連続なジャンプアップを目指すのが、部門発足の狙いです。その中で、新事業創出部とイノベーションセンターが新事業創出を担い、知的財産部がスタートアップ企業のデューデリジェンスを、研究統括部と解析技術研究部が新事業創出に向けた研究推進を担っています。また、4つの事業部門とは密接に連携し、方向性や事業案件の議論と認識共有の場を設けています。スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素を備えた新事業で、2030年度に営業利益100億円を目指します。

「挑戦」は、デンカのコアバリューの一つです。アイデアをたくさん出す、やめるべきものをやめ新しいものをどんどん試す、当社に足りない技術を導入する、適切な投資を行う。新事業創出は失敗がつきものですが、未来のデンカと社会のために挑戦し続けていきます。また、社会に新しい事業価値を創出するイノベーションの実現には、多様性を尊重する姿勢が欠かせません。社内外の多くの人たちが持つ技術、経験、知識、アイデアを融合し、社会に貢献する製品を数多く生み出していきます。

未来を変える開発品

デンカの新事業の創出は、次のようなプロセスで進められています。起案した事業アイデアのピッチ形式での提案から始まり、仮説検証を経て、事業実現性のありそうなものはDR(デザインレビュー)に進みます。要所要所でステージゲートを設け、コンセプト検証や製品設計・開発、ビジネスモデル設計、量産化検討などで妥当性が判断されたものが事業化へと進みます。2030年度までに10個以上の事業化を目指します。

事業化へのプロセス



DR0～DR2のステージにある開発品

開発済み

Healthcare

医療シミュレータ「Medical Rising STAR®」

東北大学と共同開発、安全に手技を何度も練習できる内視鏡シミュレータモデル

実際の内視鏡や治療用具(デバイス)を用いて、患者さんを危険にさらすことなく、初学者から熟練者までトレーニングが可能です。軟質素材により、処置部分のリアルな触感を再現。世界で初めて出血を再現できる仕様になっており、医師や介助に入る看護師、技師が実際に近い環境の中で練習することができます。



ERCP・ESTモデル

開発済み

Healthcare

高感度多項目同時測定システム「IntelliPlex®」

100項目以上の遺伝子やタンパク質を一度に高感度で測定する装置と専用試薬

個別のIDパターン付マイクロディスクπCode(パイコード)を用いて核酸あるいはタンパク質を捕捉します。IntelliPlexを用いてπCodeを処理、検出しますが、IDパターンの数だけ同時に多項目を測定でき、検査時間の短縮および作業量を減らすことが可能です。



IntelliPlex システム 結合・洗浄・蛍光標識プロセス自動化装置

開発済み

Sustainable Living

サステナブルプラスチック「PLATIECO®」

プラスチック使用量削減と天然廃棄物活用を実現

通常は食品廃棄物として廃棄・焼却処分される卵殻を、ポリスチレン系樹脂、ABS樹脂に高濃度に含有させた環境負荷低減に寄与するプラスチックです。一般的なプラスチックと同程度の流動性を有し、成形性が非常に良好なことが特長です。

● 本開発品が採用された商品をP.8 ニュースチェックに掲載しています。



PLATIECO®

開発中

ICT & Energy

フラーレン

炭素原子がサッカーボール状の構造を持つナノメートルレベルの分子

優れた電気特性や熱安定性を備え有機溶媒に溶けることから、有機薄膜太陽電池の発電層として活用されています。その他、次世代太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池の材料としての使用や、スマートフォン等に用いられる各種センサーの材料としても注目を集めており、今後も新たな用途での展開が期待されています。



フラーレン基本構造

開発中

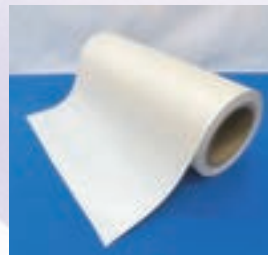
ICT & Energy

LCP(液晶ポリマー)フィルム

5G用途のフレキシブルプリント基板としての用途展開に期待

LCPは優れた誘電特性を有し、今後普及が進むミリ波周波数帯において、「低伝送損失」および「多層化」の要求を満たす材料として期待されています。

一方、通常の製法ではフィルムの配向が強くなるため、物性の等角化が難しいフィルムです。デンカは独自製法で低配向化に成功し、現在は量産化に向けた検討を進めています。



LCPフィルム

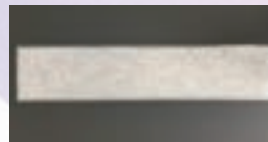
開発中

ICT & Energy

LiB向け断熱・延焼防止材料「ProfyGuard®」

EV化社会に安全と安心を提供する断熱材

車載用LiB(リチウムイオンバッテリー)のセル間に挟んで使用する断熱・延焼防止材料です。熱暴走したセルの熱が隣接セルへ伝播することを抑制し、連鎖的な熱暴走を防止します。既存のセル間材料であるウレタンやエアロゲルと比較し、より高い延焼遅延効果を示しました。現在は安定的な量産方法の確立に向けた検討を進めています。



ProfyGuard®

スタートアップ企業と連携、戦略的投資で早期事業化へ

企業を取り巻く環境が大きく変化している今日、新事業の創出を自社だけで行うことはより困難になっています。早期に事業をカタチにしていくための一つの手段として、デンカは2023年1月にCVCファンドを組成し、スタートアップ企業への投資をスタートしました。タグを組むベガス・テック・ベンチャーズ(以下ベガス社)は、米シリコンバレーを拠点に、グローバルで投資活動を行うベンチャーキャピタルです。グローバル規模でのスタートアップ企業とのネットワークと投資判断における深い知見を有していること、日本の事業会社と1対1の「二人組合」という座組みでの投資に豊富な経験を持っていることから今回の提携を実現させました。ファンド規模は1億米ドル、期間は8年間です。米国を始め、欧州や中東、アジア諸国の最先端の技術を持つスタートアップ企業への資金提供(投資)を通じて、デンカの3つの注力分野「ICT & Energy」「Healthcare」「Sustainable Living」で新事業の創出と新規技術の獲得を目指します。

スタートアップ企業への投資は、デンカにとっては、当社にない最先端の技術や製品サービス、ビジネスモデルを獲得でき、自社の新事業の早期事業化につなげることが期待できます。一方、スタートアップ企業側にとっては、資金はもちろんデンカが持つ製造設備などのアセットや、特にアジア展開における顧客ネットワークなどを活用できるメリットがあります。しかし、未成熟の技術や製品が事業化までたどり着く成功率は決して高いものとは言えません。リスク回避の観点からも多くのスタートアップ企業と提携していく必要があると考え、年間800社以上のスタートアップ企業を調査しています。その中から約50社と面談し、最終的に投資に至ったのは現時点でEpicore Biosystems(以下Epicore社)、カーボンフライ、Ares Materialsの3社であり、さらに数社の投資判断を検討中です。デンカは8年間で約20~30社のスタートアップ企業への出資を計画しています。ベガス社に社員を派遣するとともに、ベガス社とはほぼ毎日、議論しています。こうした活動は投資やスタートアップ企業の目利きのできる人財の育成にもつながっています。また、CVCファンドの組成に合わせて、社内にスタートアップ投資委員会を立ち上げて、投資の判断とともに投資ノウハウの習得に努めています。

第1号投資案件

Healthcare

ウェアラブル生体センサ

汗から身体データを解析するパッチタイプの生体センサ

Epicore社は肌にセンサを貼ることで発汗量や汗中の成分などを測定する生体センサを開発しています。収集したデータは専用スマートフォンアプリで確認することができます。非侵襲・簡易・無意識に検査できるストレスフリーなウェアラブルデバイスを調査していたところ、Epicore社に出会いました。夏場の働く人の健康予防やスポーツ選手のコンディション管理への活用を含め健康にかかわる情報を簡便に入手できるツールになる可能性があると考えています。今後Epicore社と連携し、在宅医療にも適用可能な新たな生体センサを開発し早期の社会実装を目指しヘルスケア事業をさらに深化させていきます。



Epicore社製品画像

第2号投資案件

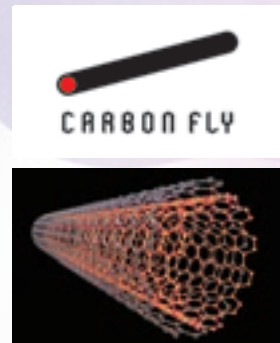
ICT & Energy

多層カーボンナノチューブ

LiB用途でのデンカブラック®との併用で性能向上を目指す

カーボンフライ社は、独自の製法により、高純度、均一なサイズ制御、易加工性の特長を持つ多層カーボンナノチューブを、アセチレンガスを原料として生産できる技術を保有しており、多彩なアプリケーションへ社会実装することを理念としています。アプリケーションならびに技術親和性の高さを起点に、デンカブラックとの併用によるLiBの性能向上に向けた共同開発などで連携を図ってまいります。将来的には二酸化炭素を原料としたカーボンナノチューブ製造技術の確立を目指します。

カーボンナノチューブは数あるカーボン材料の一つに過ぎません。デンカブラックの更なる事業拡大も視野に「ナノカーボン事業」を目指しサステナブルなサプライチェーンを構築していきます。



News Check



ニュースチェック

当期前半における注目のトピックスをお知らせいたします。



エボラウイルス抗原迅速診断キット「クイックナビ™—Ebola」の コンゴ民主共和国における国内使用許可取得

～アフリカでの感染拡大防止に向けた取り組み～

デンカが北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所長の高田礼人教授と共同開発したエボラウイルス抗原迅速診断キット「クイックナビ™—Ebola」(以下本キット)については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)による国内製造販売承認を2021年3月18日に取得しております。

先般よりコンゴ民主共和国国立生物医学研究所(INRB)が、独立行政法人国際協力機構(JICA)の協力のもと、コンゴ民主共和国保健省に対して本キットの使用許可を申請しており、この度2024年6月21日付で国内使用許可が得られました。

本キットは2018年以前から当社より試験用として高田教授のご協力のもと、JICAを通じてコンゴ民主共和国に試作品が供与されており、2018年5月の同国赤道州におけるエボラ出血熱発生時には初期検査に使用され、流行拡大を防ぐことに貢献しました。また、2018年から2020年にかけて同国北キブ州等で流行した際にも、PCRによる検査と並行して使用され、優れた性能を示し



クイックナビ™—Ebola

ました。このような本キットの使用実績から、INRBにおいても本キットの性能と有効性を確認し、その成績をもってPMDAの製造販売承認を得ております。

本キットは診断結果を約10分で判定し、室温での保存も可能で特別な器具や装置を必要としないことから、都市から離れ、医療施設が十分に整っていない遠隔地での使用も期待されます。そのため、本キットのコンゴ民主共和国国内における公式な使用許可取得は、当社製品の同国への正式な供給を可能とし、今後発生するエボラ出血熱患者の迅速診断を可能とすることにより、感染拡大防止につながることを期待されます。



サステナブルプラスチック「PLATIECO®」が 株式会社バンダイのたまごっちに採用

～プラスチック使用量と温室効果ガスの削減に貢献～

デンカが開発した、地球にやさしいサステナブルプラスチック「PLATIECO®」が、株式会社バンダイから発売される「Original Tamagotchi Celebration Egg」に採用されました。

「Original Tamagotchi Celebration Egg」は、プラスチックの使用量と温室効果ガスの削減に貢献する製品として、2024年8月29日~9月1日に東京ビッグサイトで開催された「東京おもちゃショー2024」の「バンダイ・BANDAI SPIRITS未来・クリエイションブース」に展示されました。

デンカは、プラスチックの使用量削減と天然廃棄物の活用をコンセプトに、通常は食品産業廃棄物として廃棄・焼却処分される卵殻をポリスチレン系樹脂に配合した、地球にやさしいサステナブルプラスチック「PLATIECO®」を開発しており、今回新たに卵殻とABS樹脂を配合した「PLATIECO®」を開発いたしました。本開発品は、既存

のABS樹脂と同等の耐久性と成形性を兼ね備えつつ、最大51wt%(*)の卵殻配合が可能な独自技術を用いています。

今後、玩具に留

まらず、生活用品、食品容器、家電製品および自動車部品など幅広い用途への展開を図ってまいります。また、他の天然素材の有効活用も含めた改良を検討しており、引き続き社会全体のCO₂排出削減に貢献してまいります。

(*) wt% (ウェイトパーセント)
重さで考えた時の濃度を表す単位 (例: ABS樹脂50gに卵殻を50g配合した場合、50wt%)



オリジナル たまごっち セレブレーション エッグ
Original Tamagotchi Celebration Egg写真
(発売元: 株式会社バンダイ)

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号 デンカ株式会社
 設立 1915年(大正4年)5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結6,514名 単体4,330名
 (2024年3月31日現在)

事業所

本社

〒103-8338
 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

支店

札幌、東京、関越(埼玉県さいたま市)、大阪、名古屋、福岡

国内営業所

札幌、東北(宮城県仙台市)、仙台、名古屋、広島

国内研究所

デンカイノベーションセンター(東京都町田市)

国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)、五泉

海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、イギリス、デュッセルドルフ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、上海、深圳、蘇州、天津、大連、台湾、ソウル

主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)
 東洋スチレン株式会社(東京都港区)
 日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)
 YKアクロス株式会社(東京都港区)

株式の状況 (2024年9月30日現在)

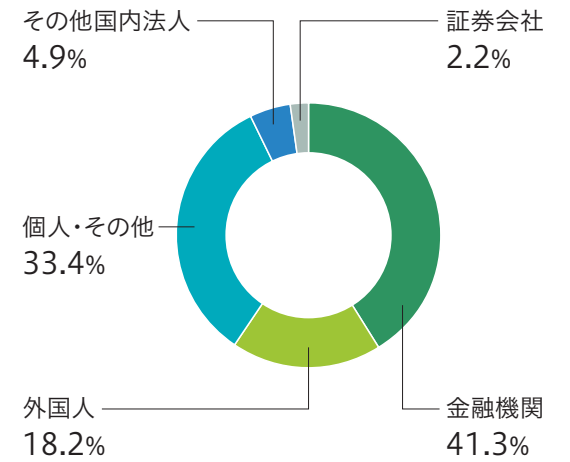
発行可能株式総数 290,000,000株
 発行済株式総数 88,555,840株
 株主数 67,406名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	154,235	17.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	95,446	11.06
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	32,158	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	28,852	3.34
大樹生命保険株式会社	23,816	2.76
デンカ従業員持株会	14,510	1.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	12,128	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781	12,008	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	11,093	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	11,066	1.28

(注1) 当社は、自己株式2,284,403株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株式所有者別分布状況



当期(2025年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、1株につき50円とさせていただきます。

役員一覧

取締役および執行役員

取締役

取締役会長 山本 学
 代表取締役社長 今井 俊夫
 代表取締役 高橋 和男
 取締役 石田 郁雄
 取締役(社外) 中田 るみ子
 取締役 内田 瑞宏
 取締役(社外) 木下 俊男
 取締役(社外) 山本 明夫
 取締役(社外) 的場 美友紀

執行役員

社長執行役員 今井 俊夫
 専務執行役員 高橋 和男
 常務執行役員 徳本 和家
 常務執行役員 林田 りみる
 常務執行役員 石田 郁雄
 常務執行役員 笹川 幸男
 常務執行役員 戸谷 英樹
 執行役員 香坂 昌信
 執行役員 川村 禎生
 執行役員 河合 正洋
 執行役員 萩原 丈士
 執行役員 小俣 昌博
 執行役員 原 敬
 執行役員 渡辺 健
 執行役員 堀内 博人
 執行役員 野口 哲央
 執行役員 西村 浩二
 執行役員 稲田 太郎
 執行役員 足立 明則

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL (https://www.denka.co.jp/)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-782-031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)
 インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
 上場証券取引所 東京証券取引所
 証券コード 4061

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。(支払開始日から満3年が経過したものを除く。)

(配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまへ)

配当金の口座受け取りに関するご案内

株式の配当金は証券口座や銀行口座でのお受け取りをおすすめいたします。

当社株式の配当金のお受け取り方法は、「配当金領収証」のほか、振込指定による口座受け取りがございます。口座受け取りには多くの利点がございますので、この機会に、配当金の口座受け取りをぜひご検討ください。

口座受け取りのメリット

手間なし

受取の都度、
銀行窓口に行く必要が
ございません。

迅速

配当金は最短で
支払開始日当日に
口座に入金されます。

安全・確実

自動入金のため、
紛失やもらい忘れが
発生いたしません。

口座受け取りには以下二つの方式がございます。

1 証券口座でのお受け取り

すべての銘柄の配当金をお持ちの証券口座で受け取る方式です。

※NISA口座の株式の配当金を非課税にするためには本方式を選択する必要があります。

2 銀行口座でのお受け取り

指定の金融機関口座でお受け取りいただけます。個別銘柄ごとの指定も可能です。

単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式をご所有される株主さまが、そのご所有の単元未満株式と併せて単元株式数（100株の倍数）となる数の単元未満株式を買増す旨の請求ができる「単元未満株式の買増制度」と、単元未満株式をご所有の株主さまが、当該単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取りを請求できる「単元未満株式の買取制度」がございます。

※ 単元未満株式の買増し・買取り手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

上記お手続き方法

特別口座で株式を
ご所有の株主さま

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

 **0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

証券会社等で株式を
ご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。